

民生局地域支援部

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(4)
事務事業名	地域活動支援事業								所管部課名	地域支援部		
										地域コミュニティ支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	②町内会等の地域活動への支援					
目標	関係性の希薄化、参画の世代間格差を抱える町内会等に対し、地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する市に登録したボランティア(コミュニティコンダクター)が、地域活動における困りごとを支援する仕組みを作り、地域コミュニティのさらなる活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	町内会等が抱える様々な課題を解決するため、地域とともに活動したい意欲のある団体や学生と町内会等をマッチングさせる仕組みを構築する。						
具体的な事業内容	地域コミュニティやまちづくりの支援に関する知識や経験、意欲を有する「コミュニティコンダクター(地域の皆様(con)を導く(duct))」の登録制度を創設し、コミュニティコンダクターの得意分野と地域課題のマッチングを図り、地域活動の運営やイベント開催の支援を行う。						

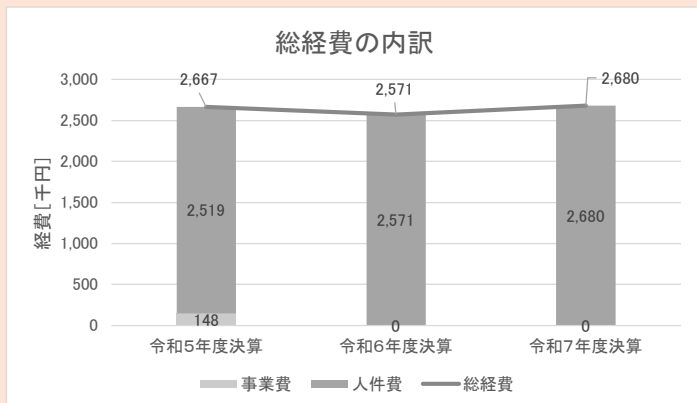
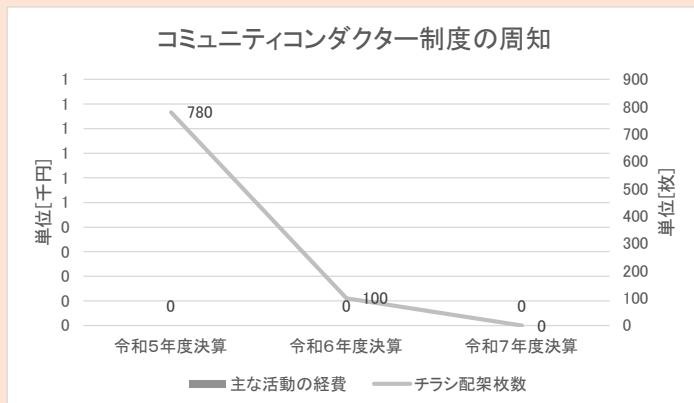
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① コミュニティコンダクター制度の周知	チラシ配架枚数	780	100	0	枚
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
② スモールアクション運動の周知	チラシ配布・配架	14,950	500	0	枚
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	148	0	0	99	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	99	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	148	0	0	0	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	2,667	2,571	2,680	2,755	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	コミュニティコンダクターの登録数が伸び悩んでいる。あわせて、支援先の町内会においても、継続的に運営に携わる人材を求めており、町内会員の中から人材を確保したいとの意向も見受けられる。このため、現状では制度が十分に機能しているとは言い難い状況である。その中で、市内の高校生によるアプリを活用した連絡ツールの導入支援については、令和6年度に3町内会・自治会を対象として計8回の支援を実施し、令和7年度は1町内会を対象として計2回の支援を実施した。		
今後の事業 の方向性	検討の結果、コミュニティコンダクター制度は令和7年度末をもって廃止することとした。一方、市内の高校生によるアプリを活用した連絡ツールの導入支援については、好評をいただいているため、町内会のデジタル化を進める取り組みの一つとして、今後も継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	----	-------	----	---------	----

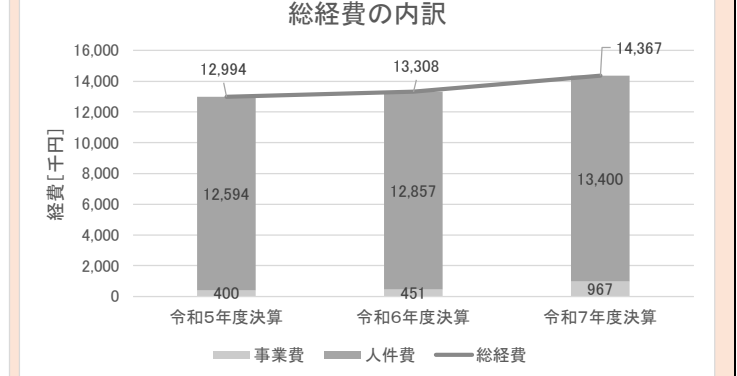
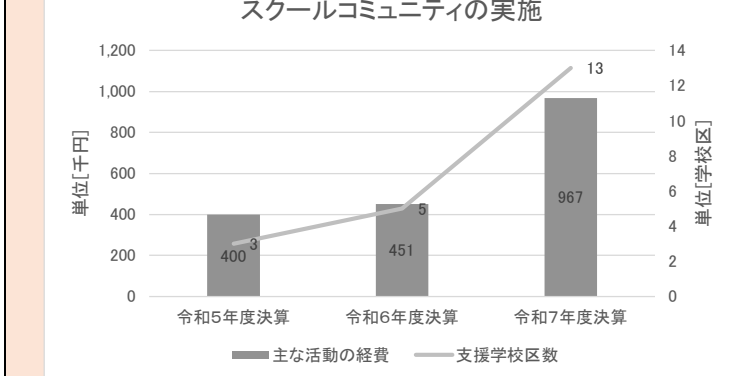
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務			
根拠法令				
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画	
	中柱	新しいつながりによるコミュニティの活性化		
	小柱	①小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出		
目標	小学校を中心とした地域の結びつき強化のため、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるコミュニティづくり(スクールコミュニティ)の取り組みを推進する。			
目標達成に必要なこと	・学校と地域が継続的に交流・共生できる取り組みを支援する。 ・スクールコミュニティや地域活動等の情報発信を行い、活動を支援する。			
具体的な事業内容	・各支援学校区での取り組みの継続に向けた関係者との調整と支援。 ・スクールコミュニティを拡げるため、学校や地域へのヒアリング等を行い、新たな支援学校区を発掘する。 ・各支援学校区のスクールコミュニティに関する取り組みをまとめた事例集作成と事業周知。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① スクールコミュニティの実施	支援学校区数	3	5	13	学校区
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	400	451	967	1,200	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	400	451	967	1,200	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	12,594	12,857	13,400	13,280	千円
	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	12,994	13,308	14,367	14,480	千円



主な活動に係る変更点 (※上記②(1)) R5年度⇒R6年度	・新たな支援学校区が2学校区増えたことに伴い、事業費が増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記②(1)) R6年度⇒R7年度	・新たな支援学校区が8学校区増えたことに伴い、事業費が増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・R5年度からR6年度は、本事業の理解が徐々に広がったことにより、新たな支援学校区が2学校区増えたため事業費が増加した。 ・R6年度からR7年度は、新たに支援学校区が8学校区増えたため、事業費が増加した。この増加の要因については、これまで行ってきた事例集の配布や小学校への個別訪問によるニーズの聞き取りなどにより、小学校からの本事業活用に関する問合せが増えたことによる。		
今後の事業 の方向性	・各支援学校区が自立した活動を継続できるよう、各取り組みに即した支援を検討、実施する。 ・地域と学校の連携による継続的な取り組みを深化していただくために必要な支援を実施する。 ・新たな支援学校区への展開を目的として、小学校への個別説明を継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	23	項目番号	2(1)
事務事業名	地域安全安心活動推進事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱						
目標	市民・自主防犯組織等を対象に、犯罪の発生を抑制するため、市民協働による防犯施策を展開し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
目標達成に必要なこと	市民、自主防犯組織、防犯団体等の活動支援を行い、防犯意識を高めていく。 警察等関係機関と連携し、防犯意識の啓発、暴力のない明るく住み良い社会の実現を図る。						
具体的な事業内容	①市民防犯意識の高揚(出前トーク等の開催、地域防犯リーダー養成講座の開催、よこすか防犯あんしんメールの配信) ②地域ぐるみの防犯活動の推進(横須賀パトロールランウォークの実施、企業等との防犯協力、地域安全安心活動関係物品の支給・貸与、安全・安心まちづくり推進連絡協議会の運営支援) ③防犯関係団体への助成(各防犯協会運営活動費補助、各暴力団排除対策推進協議会負担金) ④迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助 ⑤犯罪のない安全で安心なまちづくり条例に基づく事業の展開						

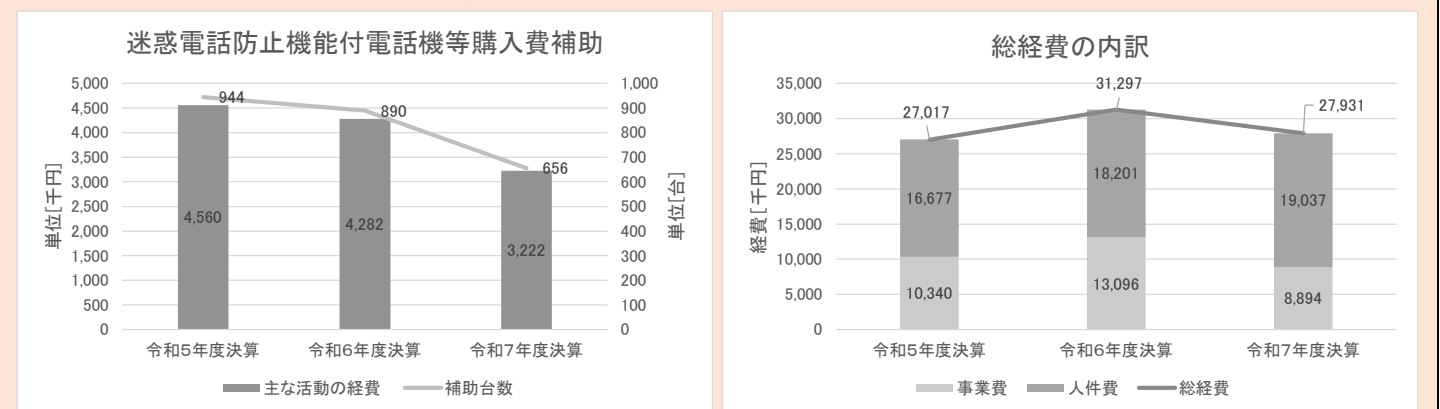
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助	補助台数	944	890	656	台
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
② よこすか防犯あんしんメールの配信	配信数	119	265	200	回
③ 地域安全安心活動関係物品の支給・貸与	支給等団体数	200	208	187	団体

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,340	13,096	8,894	11,044	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	4,560	4,282	3,222	4,250	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	5,780	8,814	5,672	6,794	千円
b 人件費	16,677	18,201	19,037	18,956	千円
正規職員	1.6	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,243	3,630	3,851	3,906	千円
総経費（a + b）	27,017	31,297	27,931	30,000	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度の事業費が増加している主な理由は、隔年で作成している「安全・安心パトロール」及び「安全・安心ステーション」のステッカーについて作成枚数が増加したこと、及び横須賀パトロールランワーク事業を令和6年度から開始したことである。 令和7年度の事業費が減少している主な理由は、隔年で作成している「安全・安心パトロール」及び「安全・安心ステーション」のステッカーを当該年度に作成しなかったこと、及び迷惑電話防止機能付き電話機等購入費補助の件数が減少したことである。		
今後の事業 の方向性	令和8年6月末現在、市内における特殊詐欺の認知件数は25件、被害額は約7,110万円である。前年同期の38件、約1億6,100万円と比べ、認知件数及び被害額はいずれも減少しているものの、依然として高額な被害が生じている。[出典：横須賀警察署、田浦警察署、横須賀南警察署提供資料] 迷惑電話防止機能付電話機等購入費補助の利用台数は前年度より減少しているが、対象者の買替え時期や個別の購入意向等にも左右され、利用台数のみをもって事業効果を評価することは困難であるため、補助制度の利用実績及び市内における特殊詐欺の発生状況・手口の変化を継続的に確認し、事業の必要性並びに実施内容を判断していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	11	説明資料	25	項目番号	2(4)
事務事業名	犯罪被害者等支援事業								所管部課名	地域支援部		
										市民生活課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	安全・安心のまちづくり					
	小柱	①犯罪被害者等への支援					
目標	犯罪被害者等の方々は、心身ともに健康が損なわれる、学校・職場にも通えなくなる、日常生活が困難になる等、様々な問題を抱えているため、犯罪被害者等の方々の日常生活の回復を目指すとともに、二次被害を生じさせない社会の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	市は、各関係機関等と連携しながら犯罪被害者等の方々へきめ細やかな支援を行い、市民及び事業主等は犯罪被害者等の置かれる状況を理解し、二次被害への配慮等をする必要がある。						
具体的な事業内容	①犯罪被害者等総合支援窓口の運営 ②犯罪被害者等への各種支援(見舞金の支給、家事・介護支援、配食サービス利用支援、一時保育支援、転居支援、緊急避難場所の提供、カウンセリング及び法律相談) ③周知啓発事業(啓発パネル、リーフレット、制度周知チラシ及び相談窓口案内カード作成)						

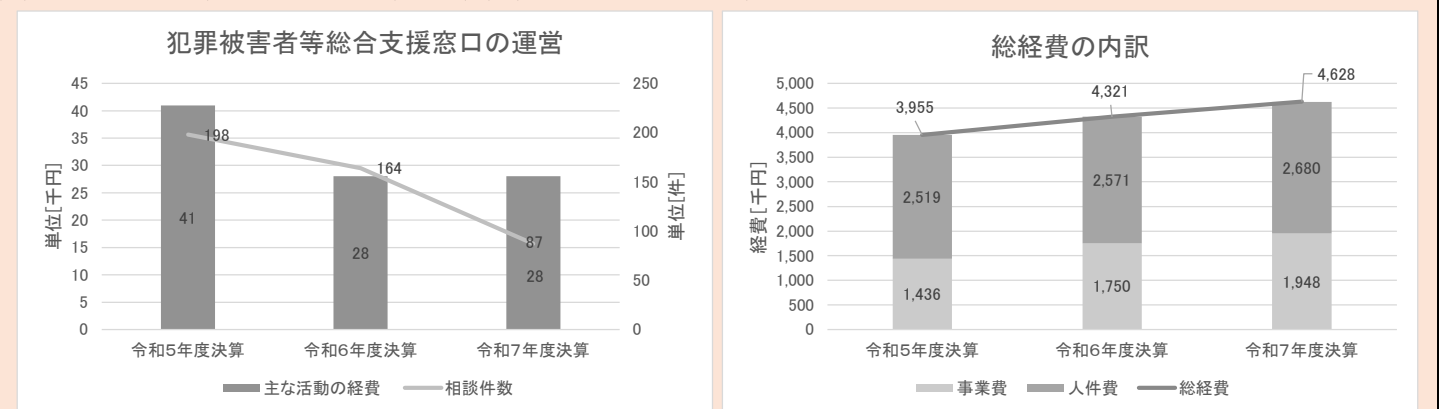
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 犯罪被害者等総合支援窓口の運営	相談件数	198	164	87	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
② 見舞金等の支給	見舞金等の支給件数	17	16	21	件
③ 周知啓発	パネル展示回数	2	3	3	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,436	1,750	1,948	4,574	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	41	28	28	36	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,395	1,722	1,920	4,538	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,955	4,321	4,628	7,230	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度から児童相談課の心理職を2名併任とした。(児童相談課常勤)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	配食サービス利用支援を開始した。 相談件数の集計について、警察庁から示された統一基準によるものとした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から令和7年度にかけて総経費は増加している。主な要因は、犯罪被害者等見舞金等の支給件数の増加に伴い、事業費が増加したことである。特に令和7年度は、支給件数が令和6年度と比べて5件増加した。 相談件数は、令和6年度の164件から令和7年度は87件に減少しているが、これは警察庁から示された集計の統一基準による方法に変更したことによる。一方、相談者数は令和6年度比で増加しており、事業のニーズが広がっているものと考えている。 なお、正規職員数は、神奈川県警察からの派遣職員1名を除いた人数である。		
今後の事業 の方向性	制度の周知・啓発に努め、相談を幅広く受けることで、引き続き各種支援策を実施していく。 併せて、相談実績や法改正などの情勢を踏まえ、必要に応じて支援体制の見直しや拡充を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	28	項目番号	2(1)
事務事業名	追浜行政センター地域生活相談事業(追浜行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 追浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

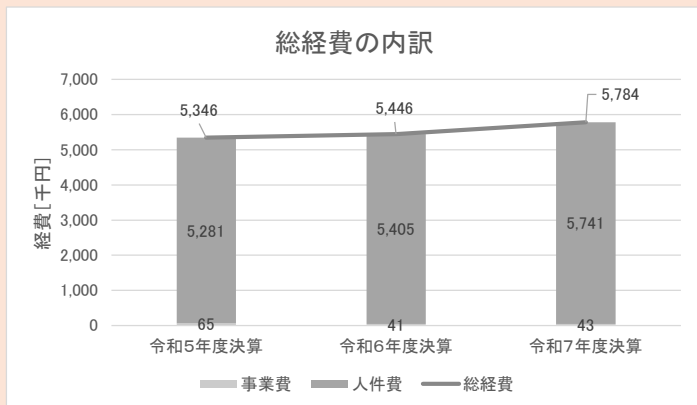
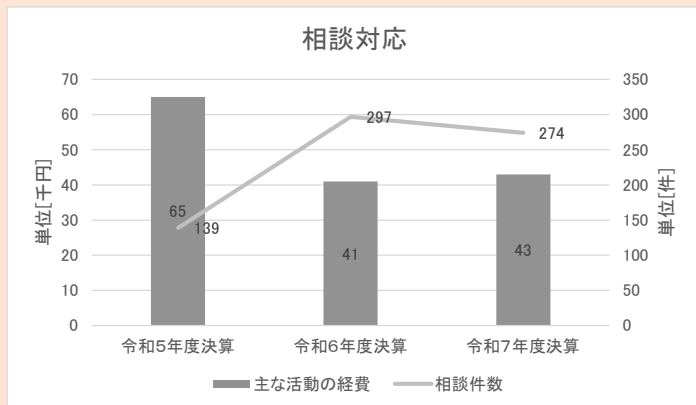
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 相談対応	相談件数	139	297	274	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	65	41	43	71	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	65	41	43	71	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,281	5,405	5,741	5,385	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,346	5,446	5,784	5,456	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	相談件数は、300件弱で推移している(令和6年度～令和7年度)。令和6年度に比べて令和7年度の経費が増加した要因は、人件費上昇によるものである。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	29	項目番号	2(2)
事務事業名	田浦行政センター地域生活相談事業(田浦行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 田浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

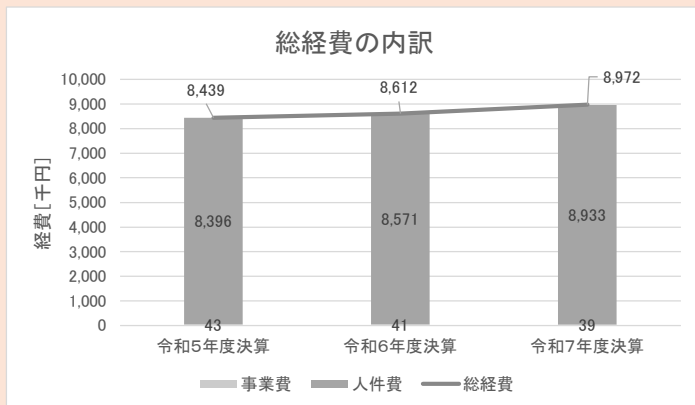
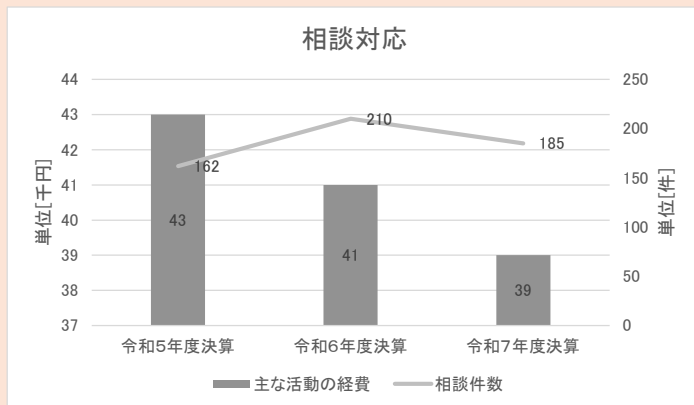
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 相談対応	相談件数	162	210	185	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	43	41	39	74	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	43	41	39	74	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,439	8,612	8,972	8,927	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	地域生活相談担当が市民に広く知れ渡るに伴い相談件数は増加傾向にあったが、令和7年度は令和6年度に比べて約10%減となった。具体的には「空き家・空地」の相談が最も減少しており、前年度から継続して対応している案件がある一方で、新規の案件が少なかったことが要因と考えられる。 経費については主に人件費であり、大きな変動はない。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(3)
事務事業名	逸見行政センター地域生活相談事業(逸見行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部		
										逸見行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

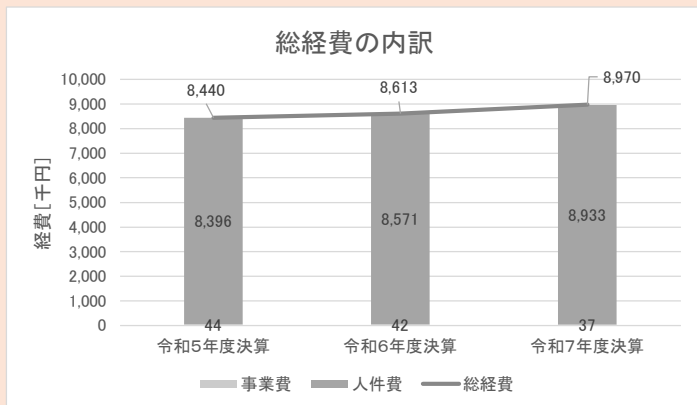
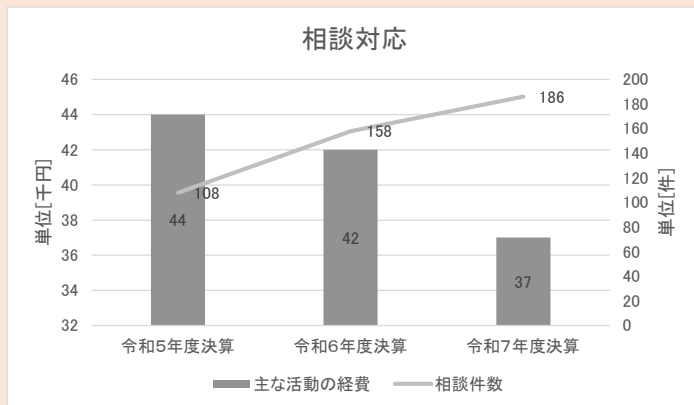
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 相談対応	相談件数	108	158	186	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	44	42	37	109	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	44	42	37	109	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,440	8,613	8,970	8,962	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②(1)) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記②(1)) R6年度⇒R7年度	地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7年度の相談件数は、前年度比で約17.7%、28件増加した。 令和5年度から逸見行政センターでも開始した地域生活相談事業について、地域での認知がさらに広がったことが要因と考えられる。 主な活動経費の内訳は旅費、消耗品費及び通信運搬費で増減はほとんどない。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	30	項目番号	2(4)
事務事業名	衣笠行政センター地域生活相談事業(衣笠行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 衣笠行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めたうえで、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

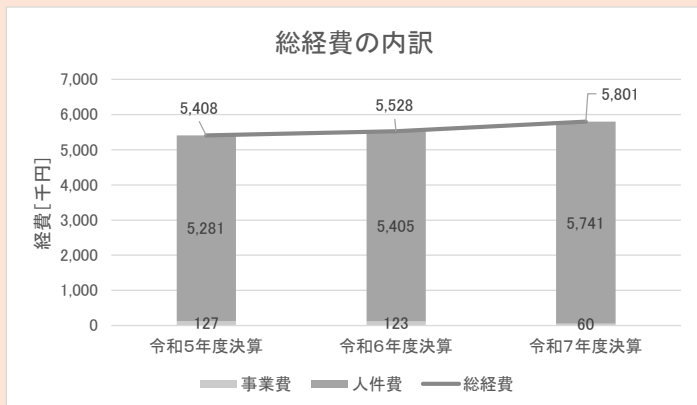
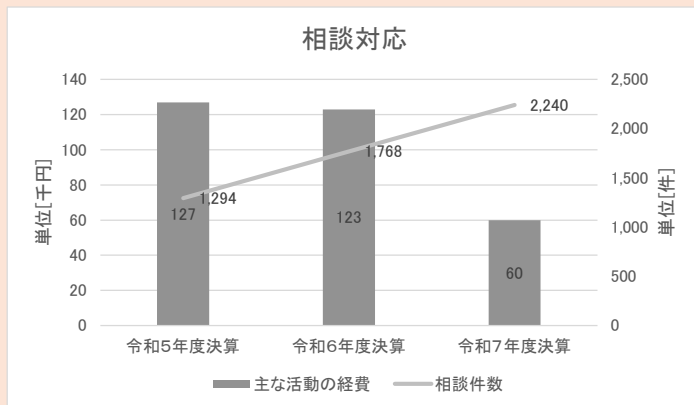
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 相談対応	相談件数	1,294	1,768	2,240	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	127	123	60	115	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	127	123	60	115	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,281	5,405	5,741	5,385	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,408	5,528	5,801	5,500	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・町内会や民生委員、包括支援センター等との連携や、アウトリーチを積極的に行った結果、相談件数が増加し、地域生活相談業務が地域に浸透してきている。 ・経費については、人件費のほかは消耗品費と通信運搬費のみとなり、増減はほとんどない。	
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、一人暮らし高齢者や単身高齢者世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとも増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	31	項目番号	2(5)
事務事業名	大津行政センター地域生活相談事業(大津行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 大津行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

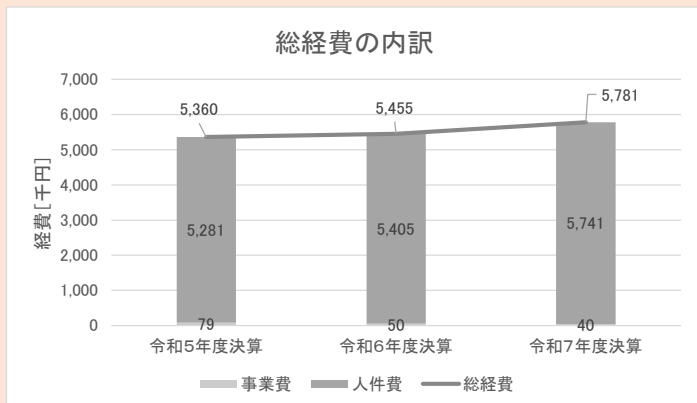
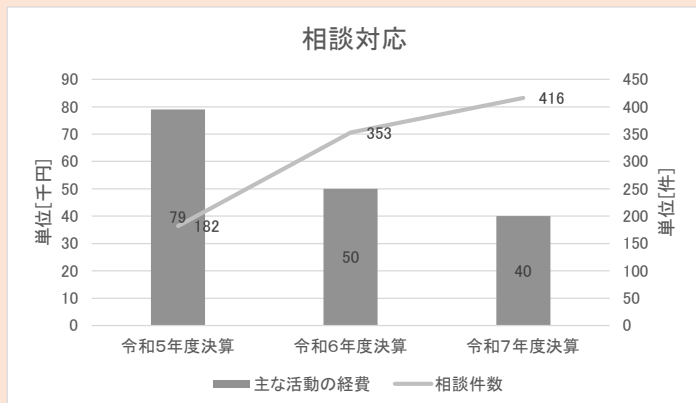
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 相談対応	相談件数	182	353	416	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	79	50	40	67	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	79	50	40	67	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,281	5,405	5,741	5,385	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,360	5,455	5,781	5,452	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・相談件数が令和6年度353件だったのが、令和7年度416件に増加したのは、様々な周知活動や利用者・町内会長・民生委員などの口コミ等により、地域生活相談担当への認知度が徐々に高まって来たためと思われる。 ・令和6年度の決算額5,455千円に対して、令和7年度の決算額は5,781千円となり、前年度に比べて326千円増となっている。主な要因は人件費(再任用職員)の増によるものである。	
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	32	項目番号	2(6)
事務事業名	浦賀行政センター地域生活相談事業(浦賀行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部		
										浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

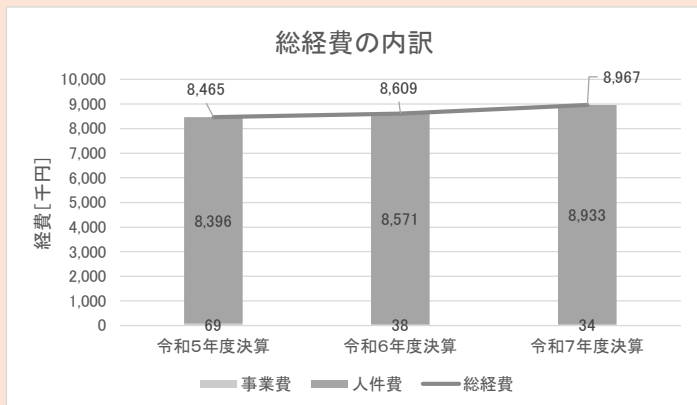
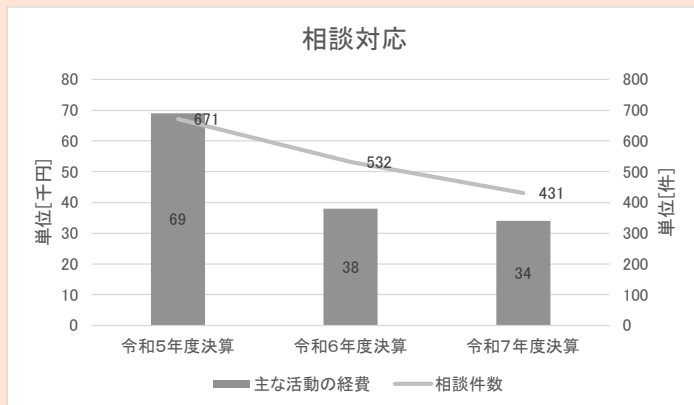
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 相談対応	相談件数	671	532	431	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	69	38	34	74	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	69	38	34	74	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,465	8,609	8,967	8,927	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度と比較し相談件数は約20%減となった。主な減少は金銭問題、道路、防災・防犯、動物で、近隣トラブル、草刈りは増加した。主な活動の経費が減額となったのは、新たな物品を購入しなかったためである。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(7)
事務事業名	久里浜行政センター地域生活相談事業(久里浜行政センター運営管理費)									所管部課名	地域支援部		
											久里浜行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩み事・困り事を身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立をさせない。						
目標達成に必要なこと	困り事や悩み事を持って暮らしている人を、行政だけでなく地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動 (2)つなぐ活動 (3)ささえあう活動						

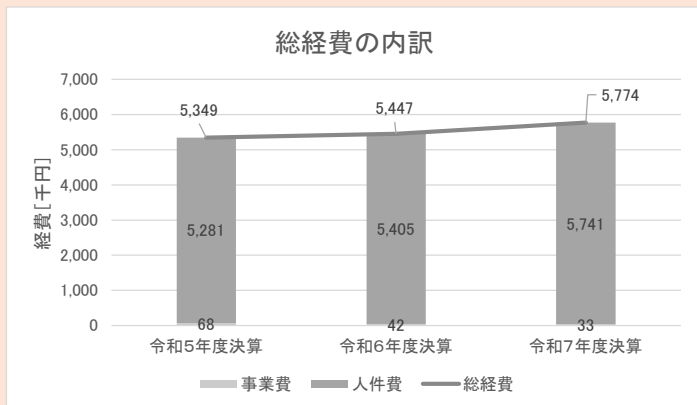
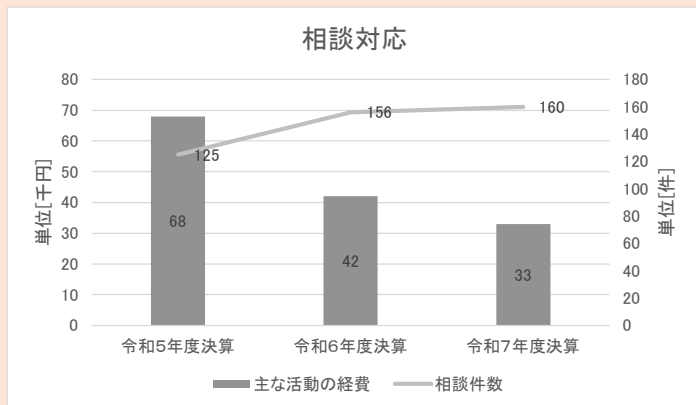
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 相談対応	相談件数	125	156	160	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	68	42	33	90	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	68	42	33	90	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,281	5,405	5,741	5,385	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,349	5,447	5,774	5,475	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	3年間の相談件数は150～160件の間で微増で推移している。他館に比べると件数は少ないが、安定した数値と分析できる。	
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩みごとは多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	33	項目番号	2(8)
事務事業名	北下浦行政センター地域生活相談事業(北下浦行政センター運営管理費)									所管部課名	地域支援部		
											北下浦行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけではなく、地域と一緒に考え、地域の中で問題を解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや、地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めた上で、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

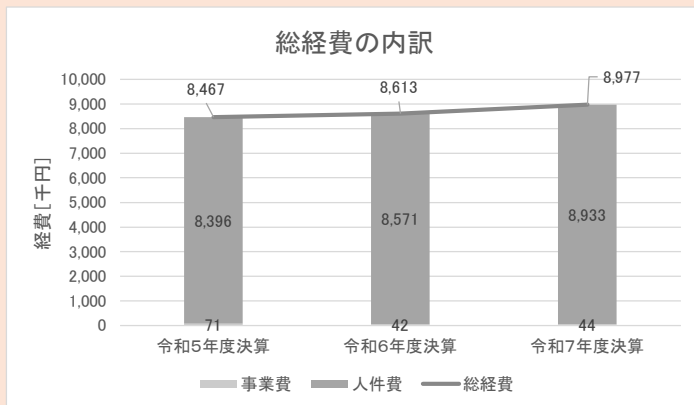
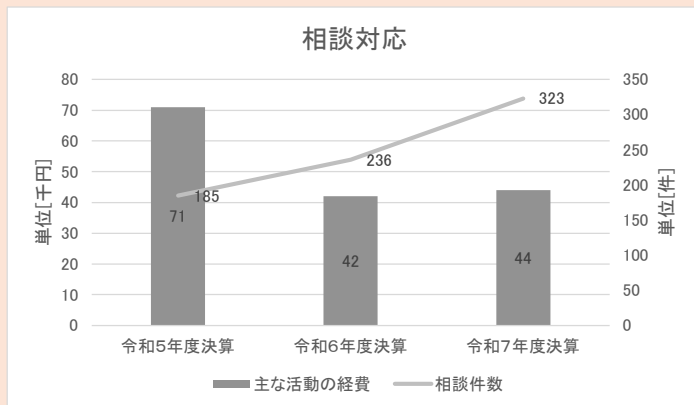
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 相談対応	相談件数	185	236	323	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	71	42	44	58	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	71	42	44	58	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,467	8,613	8,977	8,911	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	地域福祉課の併任を受け、重層的支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和7年度は、令和6年度に引き続き相談件数が増加した。主な活動経費の内訳は、消耗品費及び通信運搬費で増減はほとんどない。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	34	項目番号	2(9)
事務事業名	西行政センター地域生活相談事業(西行政センター運営管理費)								所管部課名	地域支援部 西行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	地域の方々が抱える悩みごと、困りごとを身近に相談できる機会を提供し、解決に向けたサポートを行い、誰一人社会から孤立させない。						
目標達成に必要なこと	困りごとや悩みごとを持って暮らしている人を、行政だけでなく、地域と一緒に考え、地域の中で解決できる仕組みを整える。						
具体的な事業内容	行政として解決すべきこと、地域が解決すべきことといった線引きや地域の支え手、サービスの受け手という区分にとらわれず、まずは一旦、すべての相談を受け止めたうえで、積極的に地域と関わりながら、適切なサービスにつなげたり、相談者とともに考えたりする次の活動により、課題の解決を図っていく。 (1)ささえる活動(2)つなぐ活動(3)ささえあう活動						

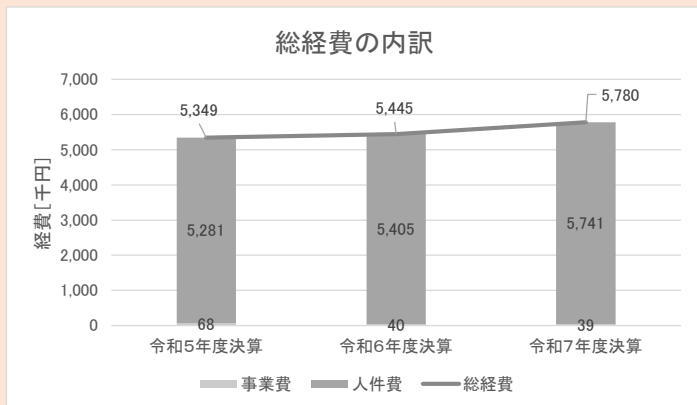
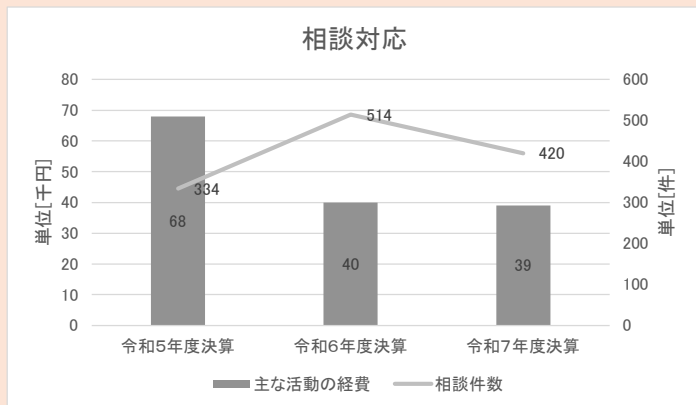
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 相談対応	相談件数	334	514	420	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	68	40	39	77	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	68	40	39	77	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,281	5,405	5,741	5,385	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,349	5,445	5,780	5,462	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記②④) R5年度⇒R6年度	全行政センターで受けた「地域生活相談」の対応記録をデータベース化して、相談員が情報共有できるようにした(ただし、個人情報に関しては共有していない)。	主な活動に係る変更点 (※上記②④) R6年度⇒R7年度	地域福祉課の併任を受け、重層的の支援に係る相談に備えて各種研修会等に参加するとともに、相談員間で情報共有できるよう、地域生活相談対応記録データベースに重層的支援の項目を新設した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4～6年度は、コロナ禍からの生活の立て直しや近年の物価高騰の影響により、経済的・心理的に追い詰められた住民等からの相談件数が増加した時期と重なる。一方、令和7年度は、社会不安に伴う突発的な相談ニーズが一定の落ち着きを見せたことも、減少要因の一つである。また、地域生活相談業務の認知が浸透し、一度窓口を経由して適切な専門部署につながった相談者やリピーターが、令和7年度には窓口を再度経由せず、直接担当部署へ相談・手続きを行うようになったため、総合窓口としての件数が減少した可能性がある。		
今後の事業の方向性	高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加により、地域の方々が抱えている悩み事は多岐にわたり増加している。そのため、地域の方々が身近に相談できる本事業は確実に進める必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	支出	財源構成	事業	受益者負担	法人	事業終了の月日	事業の成果 (計画達成率)

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度	(サンセット)
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							

根拠法令	横須賀市役所行政センター設置条例		
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	分野別計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援	
	小柱		
目標	市民の暮らしに身近な行政センターを地域コミュニティの拠点として強化するとともに、窓口サービスにおける市民サービスの向上、業務にかかるトータルコストの縮減を両立させる行政センター改革を進める。		
目標達成に必要なこと	窓口サービスにおける業務フロー及び体制を見直し、市民サービスの向上を図りながらトータルコストを縮減させる行政センター改革を検討・実施する。 窓口業務が安定した後、市民の暮らしに最も身近な行政センターを地域コミュニティの拠点として強化する。		
具体的な事業内容	(1) 窓口改革の検討(計画の策定・収納業務の見直しなど) (2) 統一接遇研修の実施 (3) 行政センターのオフィス・スマート化 (4) 事務効率化と共通業務の集約(外線電話のコールセンター集約など) (5) 地域コミュニティ拠点としての強化(検討・地域情報紙の発行など)		

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 地域支援部統一接遇研修の実施(33回)	統一接遇研修受講者数	0	0	254	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 行政センターにおける地域情報の発信	情報紙の発行	0	0	15,700	部
③ 衣笠行政センターのオフィスマート化	令和8年度に繰越	0	0	0	円

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	0	0	4,459	40,270	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	4,459	40,270	千円
b	人件費	0	0	16,079	15,935	千円
	正規職員	0.0	0.0	1.8	1.8	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	0	0	20,538	56,205	千円

地域支援部統一接遇研修の実施(33回)	総経費の内訳
---------------------	--------



年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	(1)統一接遇研修は、職員の接遇能力向上につながったことから、来年度は異動者・新規採用職員を対象として継続する。 (2)衣笠行政センターオフィススマート化は、令和8年度実施に向け、調査・検討を継続する。
今後の事業 の方向性	・令和8年度は行政センター地域窓口サービス、本庁窓口サービスを対象に「市民サービスの向上」「トータルコストの縮減」を両立させる窓口の現状調査、窓口改革の検討を行い、令和9年度に実装できるよう準備を進める。 ・衣笠行政センターのオフィススマート化は令和8年度に実施(令和7年度予算 35,703千円を繰越)する。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	36	項目番号	4(1)
事務事業名	浦賀警察署跡地取得事業								所管部課名	地域支援部		
										浦賀行政センター		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	-						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	④浦賀地区の活性化					
目標	市道を通行する歩行者の安全を確保するとともに、駐車場の拡充により浦賀行政センター来館者の利便性の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	浦賀警察署跡地を購入し、歩道を拡幅して歩行者と自動車が安全に通行できる市道を整備し、来館者の利便性を向上させるために、取得した跡地に駐車場を整備する。						
具体的な事業内容	・浦賀警察署跡地の購入(令和5年度) ・旧浦賀警察署解体工事設計、事前家屋調査の委託(令和5年度)、事後家屋調査の委託(令和6年度) ・旧浦賀警察署解体工事(令和5—6年度) ・市道および駐車場整備(令和6—7年度)						

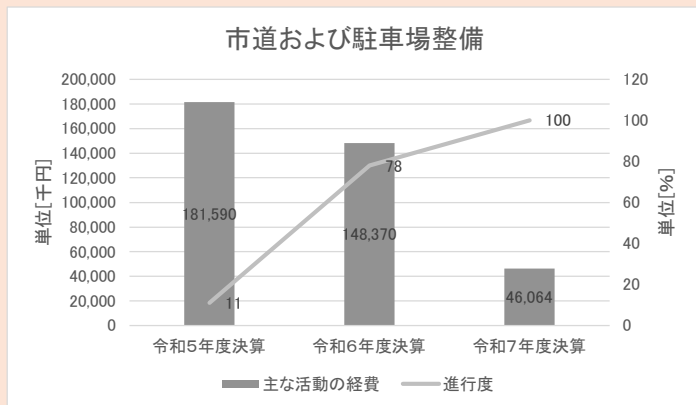
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 市道および駐車場整備	進捗度	11	78	100	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	181,590	148,370	46,064	50,024	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	181,590	148,370	46,064	50,024	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,679	1,714	893	885	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	183,269	150,084	46,957	50,909	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度に土地取得及び解体工事に着手した。 令和6年度は解体工事の完了及び駐車場及び歩道整備工事に着手、令和7年度に駐車場及び歩道整備工事が完了した。		
今後の事業 の方向性	令和7年度末で事業終了		